

海外経済情勢

概観

(欧米諸国)

最近の欧米経済動向をみると、米国では春先以降の急速な景気後退を映じて第2四半期の実質GNPは大幅な落込みを記録し、政府も本年は5年ぶりのマイナス成長が不可避とみるに至っている。欧州主要国においても、英国の景気後退が深刻化しているほか、西ドイツ、フランス等でも消費需要、生産面等に漸次かげりが広がり、景況はスローダウン局面に向かいつつあるようにうかがわれる。

物価面では、米国、欧州各国ともこのところ総じて騰勢鈍化をみているが、先行き賃金の上昇等が見込まれる中で、インフレの動向については各国とも依然楽観を許さない状況が続いている。

こうした状況下、米国、西ドイツ、フランス、オランダ等ではここ1、2ヵ月、長期にわたった引締め政策に幾分調整を加えつつあるが、各国当局とも基本的にはなお慎重な政策スタンスを維持し、物価、景気、為替等の動向を十分見極めていく姿勢にある。

国際収支面では、欧州大陸主要国の貿易収支改善が進まず、この間為替市場では、米国市場金利の小締まりもあり、このところ米ドル相場が再び上昇気配を示している。

主要国の景気動向をみると、米国では第2四半期に入って景気後退が鮮明となり、実質GNP(前期比年率)は $\Delta 9.1\%$ (80/IQ $+1.2\%$ 、79/IVQ

$+2.0\%$)と大幅なマイナス成長を記録、中でも個人所得の不振、雇用情勢の悪化等を背景とする家計支出の急激な落込み(個人消費、民間住宅投資計の対GNP寄与度、 $\Delta 9.1\%$ 、80/IQ $\Delta 0.9\%$ 、79/IVQ $+2.5\%$)が目立った。政府ではこうした状況を踏まえ、7月発表の年央経済見通しにおいて本年の成長率を $\Delta 1.4\%$ (75年以来のマイナス成長、3月末時点の見通し $+0.8\%$)へ下方修正するに至っている。最近の主要指標をみると、個人消費(6月の小売売上高は自動車の拡販等から5ヵ月ぶりに小幅増加)、住宅投資(6月の住宅着工件数は年率119万戸、前年比 $\Delta 38\%$ と若干回復<前月同 $\Delta 49\%$ >)がやや持直していることなどから、下半期の景気下降はマイルドなものになろうとの見方が増えつつあるが、多くの業種で生産調整が進められ(6月の鉱工業生産は前月比 $\Delta 2.4\%$ と5ヵ月連続のマイナス)、実質可処分所得も落込みを続けていること等から、当面経済活動の停滞が持続するものと予想される。

一方欧州主要国をみると、英国では内需不振を背景に生産が昨年12月以来6ヵ月連続の減少をみるなど景気後退色がさらに濃化している。また西ドイツではこのところ個人消費の伸び悩みや住宅投資の停滞が目立ち始め、生産活動にも幾分かかげりが生じつつあるほか、フランスでも個人消費が冷夏の影響もあって伸び悩み傾向を強める中で耐久財を中心に生産が落ち込むなど、両国とも景況は漸次スローダウン局面に入りつつあるようにうかがわれる。

この間雇用動向をみると、米国では7月の失業率<季節調整済み>が 7.8% と5、6月に引続き高水準で推移するなど、雇用環境の低迷が続いて

いる。また欧州主要国でも、英国の失業者数<季節調整済み>は7月中、月間既往最高(7.1万人)の増加を記録して160万人の大台を超え、西ドイツ(失業者数は3月以降4ヵ月連続して増加)、フランス(自動車産業等でレイオフが拡大気配)でも程度の差はあれそれぞれ雇用情勢にかげりが生じつつある。

物価動向をみると、米国ではエネルギー関連品目の落着き等を背景に総じて騰勢鈍化(季節調整済み前期比:卸売物価<完成品>1~3月+4.0%、4~6月+2.3%、消費者物価各+4.0%、+3.3%)をみているが、食料品、エネルギー関連を除く基調的なインフレ率は13%程度と引続き高水準にあり、異常気象(熱波)による食肉、穀物価格等の高騰も懸念されるなど、先行きなお楽観を許さない状況にある。また、欧州各国でも最近の物価情勢はひとところに比べそれぞれ若干好転をみている(西ドイツ:7月の生計費指数前年比は3ヵ月ぶりに6%台割れ、フランス:消費者物価前期・月比1~3月+3.8%、5月+0.9%、6月+0.6%、英国:小売物価同1~3月+4.7%、5月+0.9%、6月+0.9%)。しかし、各国とも今夏から秋口にかけて各種公共料金等の引上げ(西ドイツー電気、ガス、ガソリン料金、フランスー公共住宅家賃、医療費、地下鉄料金、英国ー電気、ガス、鉄道運賃等)、賃金の上昇(フランス:7月初には物価スライド最低賃金を14.8%引上げ、英国:今秋の賃金交渉に向けてすでに20~35%の賃上げ要求案組成の動き)、さらには異常冷夏に伴う農産物価格の高騰(各国)等の物価押し上げ要因を抱え、インフレの先行きは依然警戒を怠れない情勢にある。

国際収支面をみると、米国の6月の貿易収支(輸出FAS、輸入CIFベース、季節調整済み)は、工業製品輸出の好伸等から22.8億ドルの赤字

と前月(同39.6億ドル)に比べ赤字幅をかなり縮小しており、総じて順調な収支改善基調(4~6月平均の赤字27億ドル、1~3月同45億ドル)をたどっている。また英国では製品輸入の伸び鈍化等から、5、6月とも貿易収支は小幅赤字にとどまり(4~6月平均の赤字1億ポンド、1~3月同2.4億ポンド)、本年前半の経常収支赤字幅も5.7億ポンドと政府見通し(3月発表、同15億ポンド)を大幅に下回った。他方、フランスでは輸入の高水準持続等から「貿易収支の改善ははかばかしく進まず(4~6月平均の赤字50.3億フラン、1~3月同49.2億フラン)」(貿易省)、西ドイツでは、石油等原材料輸入の増す等に伴う貿易収支黒字幅の縮小や旅行収支の悪化等から経常収支は引続き不芳裡(原計数:4~6月赤字66億マルク<前年同期同31億マルク>、1~3月同56億マルク)に推移している。

こうした状況下、各国の政策動向をみると、米国では7月28日、市中金利の低下に追随するかたちで今次局面における3回目の公定歩合引下げ(11.0→10.0%)を実施した。ただ当面の政策運営について連邦準備制度は「マネーサプライの伸びを長期間にわたって抑制していくことがインフレ終息のための必須条件」(7月22日のボルカーFRB議長議会報告)との慎重な姿勢を繰り返し表明しており、81年のマネーサプライ長期目標値についても、M₂で本年目標値比0.5%ポイントの引下げを決定(7月29日)している。また、欧州諸国をみると、西ドイツでは、8月初実施の債券買オペに際しレートをロンバート金利比やや低めとし、市場金利の小幅軟化を誘導する方向が打出されたが、金融当局はなお引締め政策の基本的なわく組みを堅持しつつ当面「今次措置の効果等を慎重に見守っていく」(ペール・ブンデスバンク総裁)姿勢にある。またフランスでも、6月以降為

替・景気動向等に配慮してフランス銀行の市場介入金利を漸次引下げているが、当局は物価に対する先行き警戒感からより広範な緩和策の推進にはなお消極的であり、英国でもマネーサプライや次期賃金交渉における賃上げ率の抑制等を念頭に置きつつ慎重な政策スタンスを維持している。

各国の市中金利の動向をみると、米国の短期市場金利は、7月入り後も政府資金調達増加や金融当局の慎重な政策運営態度等を映じて総じて強含みに推移、特に月末近くから8月初にかけては上記のような抑制的なマネーサプライ目標値の公表や、市中における景気早期回復期待感の台頭等を背景にかなりのテンポで上昇している(なお、プライム・レートは7月中小幅低下をみ、同23日以降大勢11.0%＜1部大手行10.75%、6月末大勢12.0%＞で推移)。この間長期金利も、企業の活発な起債や先行き国債増発懸念等を背景にこのところジリ高歩調をたどっている。一方欧州各国では、コールレート等短期市場金利が最近やや下げ足を速めているほか、長期金利も英国、西ドイツ、フランス等で7月入り後も総じて低下をみている。

国際金融面をみると、7月の為替市場では、米ドル相場が上旬末ごろから米国市中金利の小締まりや同国貿易収支の改善期待等を背景に強含みに転じ、月末から8月初にかけてはかなり上伸している(月中の対SDR変化率:5月 Δ 1.3%、6月 Δ 1.0%、7月 $+0.9\%$)。この間EMS内部では、6月に急落をみたイタリア・リラが7月初の緊急経済対策発表等を契機に漸次持直し(上限通貨＜フランス・フラン＞との乖離幅:6月末3.55%→7月末2.87%)。その他加盟通貨も7月中総じて落着いた動きを示していたが、月末近くからドイツ・マルクが同国経常収支の悪化傾向持続や先行き金融緩和期待の強まり等を映じてやや軟調となっている。なお、ロンドン市場における金価格

は、6月後半から7月初にかけて急伸したが、その後は先行きの金供給量をめぐる思惑等が交錯する中、600ドル台前半で一進一退の動きを示している(7月末614.25ドル/オンス、月中ピーク＜7月8日＞687.5ドル/オンス)。

(アジア諸国)

アジア諸国の経済動向をみると、インドネシア、マレーシア等産油国では旺盛な公共投資などを主因に引続き景気は拡大基調をたどっているが、その他の国では景気の後退傾向が広範化しつつある。これは、物価高騰に伴う個人消費や住宅投資等国内需要の伸び悩みのほか、輸出面でも先進国での景気後退の影響が成約段階から船積み段階にも漸次波及しはじめているためである。

一方、物価面では、これまでも根強い騰勢が続いてきたが、ここへきてシンガポール、マレーシア、台湾等で物価上昇を上回る賃金ガイドラインの設定や公務員給与の上げが行われており、今後その波及が懸念されている。こうした状況下、各国では経済開発を引続き推進しつつ、物価面でも例えば国内で需給ひつ迫が目立つ物資について輸出規制措置を講ずるとか「売り惜しみ」防止の監視措置をとるなど、きめの細かい個別的対策に注力する動きがみられる。

上記の状況をやや詳しくみると、まず対外面では、インドネシア、マレーシア等産油国の輸出は年初来前年比5ないし6割増の好調が続いているが、工業製品のウエイトの高い北東アジア諸国の輸出は4～6月に入り増勢鈍化が生じている。すなわち、台湾の輸出の伸び率は、1～3月前年比 $+34.2\%$ のあと、米国の住宅建設不振を映じた合板輸出の落込み等から4～6月は同 $+24.2\%$ とかなり鈍化した。また、フィリピン、タイなどでも、春以降ココナッツ、天然ゴム等の市況が軟化したため、これまで好調であった輸出も先行き鈍

化が懸念される状況となっている。

一方、アジア諸国の輸入は、資本財輸入の落込み等からここへきて伸び鈍化のみられるところ(韓国等)もあるが、総じてみれば、石油製品の高騰や開発資材の輸入増加等を主因に根強い増勢を続けている。

次に国内面をみると、農業生産は、ひとところ干ばつの被害が懸念されていたタイ、インド等で、5、6月の雨期入り後降雨があり現在では平均並みないしはそれを上回る作柄が期待されるようになってきており、また、インドネシアでは史上最高の豊作からはじめて米の自給が達成される見通しであるなど、概して順調な推移をみている。一方、鉱工業生産は、域内産油国では公共投資の盛行もあって引続き高い伸びを示しているものの、その他の国では、前述のとおり内外需要の伸び悩み傾向から、増勢鈍化の傾向にある。特に、韓国では、鉱工業生産は1～3月前年比-2.0%のあと4～6月も同-3.4%となっており(上期の実質経済成長率は16年ぶりに前年同期比マイナス<-4.0%>)、また、フィリピンでも国際競争力の比較的弱い分野(繊維、化学、食品等)での生産不振から、本年の成長率(実質)はひとところ予想されていた線(6%)よりも低めに見込まざるをえないのではないかとこの見方が強まってきている。

この間物価は、これまでも根強い騰勢が続いてきたが、最近いくつかの国で賃金を大幅に引き上げる動きが出てきており、今後の物価面への悪影響が懸念されている。こうした事例としては、まず7月に入って、マレーシアで過去4年間据え置かれてきた公務員給与が民間との格差拡大もあって最近の消費者物価の上昇(4～5月対前年比+5.8%)を大幅に上回って引き上げられた(14～28%)ほか、台湾でも新財政年度入りに伴い消費者物価の上昇(4～6月対前年比+17.3%)を上回る公務員給与引き上げ(2割アップ)が行われ、タイで

も10月から最低賃金の21%引き上げが検討されている。また、シンガポールでも同国の産業構造の労働集約型から技術集約型への転換を目指して、昨年度に引続き本年度(80年7月～81年6月)も大幅な賃金ガイドラインの引き上げ(平均19%)を行う旨を発表した。

こうした情勢の下、各国では工業化あるいはインフラ整備等を中心とした経済開発を引続き推進しつつ、物価面でも例えば、国内で需給が逼迫し値上りが目立つ物資については輸出を規制(タイでの米、インドネシアでのセメント)したり、あるいは生活必需品等の退蔵・売り惜しみを防止するため生産、販売等に対する監視措置を実施する(タイ)など、きめの細かい個別的对策を講ずる動きがみられる。

(大洋州諸国)

大洋州諸国では、豪州、ニュージーランドともこれまで好調が続けてきた輸出の伸びが鈍化してきているほか、国内需要も資源開発関連投資を除けば比較的盛上りに乏しく、雇用情勢の回復もはかばかしくないなかで物価の騰勢が続いている。

まず対外面をみると、豪州の輸出は、ソ連・中近東向けの小麦が著増しているものの、年初来断続的に行われている炭鉱ストの影響等から1～3月の前年比+34.3%から4～6月は+23.3%へと鈍化してきている。一方、ニュージーランドでも、食肉、酪農製品が昨年の屠殺増や需要不振から落込んできていることが大きく響き、輸出の伸び率は1～3月の前年比+35.9%から4～5月は+11.1%と低下した。

一方、輸入は、両国とも石油輸入価格の高騰等を主因に依然高水準ではあるものの、国内生産活動の停滞を映じて工業用原材料や資本財などを中心に伸び率は鈍化しており、豪州は勿論、ニュー

ジーランドも貿易収支じりとしては黒字を維持している。

次に国内面をみると、豪州では資源開発投資が引続き活発なほかは、個人消費、住宅投資、鉱工業生産など概して盛上りに乏しく、ニュージーランドも停滞基調を脱していない。

この間、消費者物価の動きをみると、4～6月の前年比上昇率は豪州(+10.7%)、ニュージーランド(+17.9%)とも低然2けた台を続けている。このため、物価の安定は両国政府当局にとり、依然最優先課題となっているが、こうしたなかで、豪州では、7月14日、本年後半の賃上げ率を決定する賃金インデクセーションが連邦労働調停仲裁委員会により発表された。それによれば、本年7～12月の賃金ガイドラインは4.2%と、算定基準となる消費者物価上昇率(79年10月～80年3月中、5.3%)を1.1%ポイント下回っており(その乖離幅は1975年4月の同制度導入以来最大)、物価抑制の姿勢を改めて明確に打出したかたちとなっている。

(共産圏諸国)

共産圏諸国の動向をみると、中国では干ばつや洪水の被害などから農作物の作柄が不芳ながら、工業生産の伸びは軽工業を中心に好調に推移しており、一方ソ連では、農業生産はまずまずの予想ながら、工業生産は年央にかけて伸び悩み傾向をみせるなど、対照的な動きを示している。

まず、中国についてみると、農業面では年初来の天候不順から秋蒔作物が前年比減収となったものとみられるほか、春蒔作物についても北部の干

ばつ、南部の洪水による被害が発生しており、全般に本年の生産状況ははかばかしくない。これに対して、鉱工業生産は軽工業を中心に上期中順調な伸びを続けた。すなわち、上期中の前年同期比伸び率は+13.6%となったが、その内訳をみると、昨年来推進されている経済調整政策の下で、重工業生産は+6.0%であったのに対して、軽工業生産は腕時計、自転車、化学繊維等を中心に+24.2%と好伸をみている。また、対外面では、1～6月の輸出は原油を中心に前年比+35.6%の伸びとなる一方、輸入は鉄鋼、非鉄金属の落込みもあって前年比+7.8%にとどまった結果、上期の貿易収支は久方ぶりに2億元(1.2億ドル相当)の黒字を記録した(78年は20億元<12億ドル相当>、79年は29億元<19億ドル相当>の赤字)。

次にソ連についてみると、農業は秋蒔作物の収穫が順調に進んでいる一方、春蒔作物についてはウクライナ地方の一部で豪雨による被害が報じられている。しかし、全体としてみれば今年の生産目標(235百万トン)達成は困難としても、前年実績(179百万トン)をかなり上回るまずまずの生産が見込まれている。

一方鉱工業生産は、年初順調な滑り出しをみせたものの、年央にかけて、石炭、鋼材等原材料部門の生産停滞が目立ってきたほか、飼料不足による酪農・食品工業部門の伸び悩み傾向もあって、1～6月の対前年同期比伸び率は+4.2%と控え目に設定された年間計画(+4.5%)をいまのところ下回っている。

(昭和55年8月13日)